

市議会だより なかま

No.148

Shigikaidayori NAKAMA

2013.11.25

<http://www.city.nakama.lg.jp>

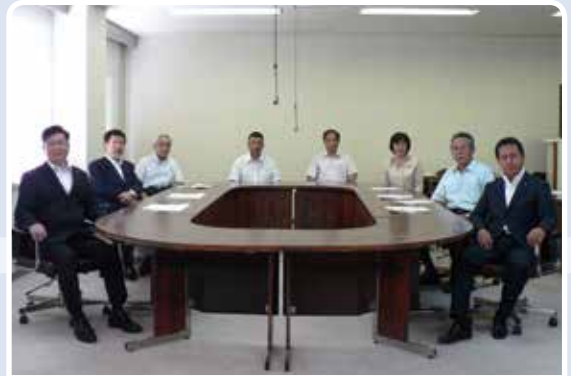


(写真：なかまスポーツフェスタ2013)

■ 議会日誌	2
■ 9月定例会で議決された議案	3
■ 一般質問	4～7
■ 委員会報告	8～10

2013
8月

- 8.12 議会運営委員会／編集委員会
8.29 代表者会議／議会運営委員会



編集委員会

2013
9月

- 9.3～26 平成25年9月中間市議会定例会
9.3 本会議
9.5 本会議
9.9 総合政策委員会
9.10 市民厚生委員会
9.11 産業消防委員会
9.13 総合政策委員会
9.17 市民厚生委員会
9.18 産業消防委員会
9.20 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
代表者会議
9.24 代表者会議／議会運営委員会
9.26 本会議



本会議

2013
10月

- 10.2 中間市行橋市競艇組合議会
10.11 福岡県北部市議会議長副議長会（北九州市）
10.16 福岡県市議会議長会（田川市）
10.16～18 総合政策委員会行政視察
（千葉県鴨川市、東京都国立市）
10.28 全員協議会
10.30～11.1 市民厚生委員会行政視察
（秋田県湯沢市、山形県酒田市）



総合政策委員会行政視察

9月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
認定第1号	平成24年度中間市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第2号	平成24年度中間市特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算認定について	認定
認定第3号	平成24年度中間市住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第4号	平成24年度中間市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第5号	平成24年度中間市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第6号	平成24年度中間市公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第7号	平成24年度中間市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第8号	平成24年度中間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
認定第9号	平成24年度中間市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	原案可決及び認定
認定第10号	平成24年度中間市病院事業会計決算認定について	認定
第41号議案	平成25年度中間市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
第42号議案	平成25年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第2号)	原案可決
第43号議案	平成25年度中間市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第44号議案	平成25年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第45号議案	中間市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第46号議案	中間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第47号議案	中間市市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
第48号議案	中間市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
第49号議案	中間市子ども・子育て会議条例	原案可決
第50号議案	中間市男女共同参画推進条例	原案可決
第51号議案	中間市景観条例	原案可決
第52号議案	災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材の購入について	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第2号	中間市議会議員の議員報酬の臨時特例に関する条例	原案否決
意見書案第13号	TPP交渉からの撤退を求める意見書	原案可決
意見書案第14号	憲法第96条の改定をしないことを求める意見書	原案可決
意見書案第15号	消費税増税の中止を求める意見書	原案可決
意見書案第16号	より豊かな保育・教育制度の拡充と子育て支援制度を求める意見書	原案可決
意見書案第17号	大規模地震等災害対策の促進を求める意見書	原案可決
意見書案第18号	若い世代が安心して就労できる環境等の整備を求める意見書	原案可決
意見書案第19号	地方税財源の充実確保を求める意見書	原案可決
意見書案第20号	北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書	原案可決
意見書案第21号	公的年金2.5%削減中止を求める意見書	原案可決
請願		
議案番号	件名	議決結果
請願第2号	公的年金の「2.5%削減」を中止する意見書提出を求める請願	採択

佐々木晴一議員
(福祉クラブ)

松下市長の選挙公約について

市長選挙の公約について達成目標を含め、市長のお気持ちです。

市長 選挙公約や政策は、必ず実行し、市民の皆様方の負託にしっかりと応えていかなければいけないと強く思っています。

まず、一つ目の明るい子ども声の聞こえる街づくりとして、妊婦健診の十四回無料はこれからも続けて実施し、乳幼児医療費は小学校六年生までの無料化を考えています。

二つ目の教育環境の整備として、中学校の完全給食は、二十六年九月から実施し、小中学校の各教室へのエアコンの設置は二十七年途中で設置したいと考えています。

三つ目のお年寄りへの対応として、地域で支え合えるやさしい街づくり、福祉計画の実行については、見守り活動の充実、災害時要援護者を地域福祉計画に掲げています。

「コミュニティバスは、一、二年の間に形を出して、皆さん方にお諮りしたいと考えています。」

北九州市との合併について

市長の公約にも、「合併問題は民意をしっかりと反映します」とある。私自身、今回の市議会議員選挙で、北九州市との合併を第一の公約に当選をさせていた。市民の皆様のお気持ちは、まだに合併だということを感じ、それを確信している。民意が形にあらわれたときには、先頭に立って

合併実現に邁進していただけるか。市長 民意の方向に従いたいと考えています。

中間市生活保護費不正受給調査等委員会の中間報告について

新たに八件、約百二十五万円の疑わしき生活保護費不正受給の案件が報告されている。最終調査結果と今後の返還請求の求め方及び再発防止策は。

市長 再発防止策について

再発防止策については、早急に着手できるものは着手しています。

調査等委員会については、徹底して調査をするよう強く指示をしています。

議員 執行部の責任の

とり方として、事件の全容解明に全力を挙げ、再発防止に取り組んでほしい。

田口澄雄議員
(日本共産党)

消防署の能力強化について

近年自然現象の変化による災害が多発している。また、夏の暑さも異常で猛暑日と言われる日々が連続し、救急搬送が激増していると思うが、熱中症での搬送者数は。

消防長 昨日までに熱中症または熱中症の疑いで搬送した人員は二十二人です。

昨年比で一・七倍となっています。

議員 現在の消防職員は、条例定数に対して九名不足している。二日から三日に一回の割合で、非番の人の非常呼び出しがかかっている状態である。このこと自体が異常なことだと思わないか。

市長 現有人員で何とか頑張っていただいていっているなという思

いと、これからも頑張っていたきたいなという思いです。

議員 消防には国の指針である広域化という問題がある。中間市では遠賀郡消防との広域化が言われているが、広域化ではなく、中間市の消防の利点を生かす方向で考えるべきでは。

市長 国・県の動向を見守りながら、関係機関とも慎重に協議を重ねていきたいと考えています。

内での一定の枠で競争をさせるため、競争心をあおって職場の和を壊す。中間市では、管理職の範囲での試行と聞いているが、即刻中止すべきでは。

市長 本市で試行している人事評価制度は、単に昇給、昇格などを決めるだけのものではありません。

人材育成、能力活用など職員の資質の向上をさせるという面でも、大きな意義を持っていると認識しています。

不祥事の再発防止の観点からも、面談を重視する人事評価制度は継続したいと考えています。

議員 人事評価制度

システムに年間百八十九万円を使うのであれば、もっと市の職員のやる気を引き出すような制度をつくって活用すべきだ。



消防署

職員不祥事の再発防止に向けた取り組みについて

人事評価制度は、民間では既に破綻が明らかだ。また、職場

青木孝子議員
(日本共産党)

熱中症対策について

熱中症被害者の多くは、エアコンがない生活保護世帯や低所得者の高齢者という実態が明らかになっている。低所得者への電気代やエアコン購入費用などの補助制度は。

保健福祉部長

補助制度は。補助金はありませんが、公費支出の公平性の観点から、市独自の補助を行う考えもありません。

議員

市は国に対し、生活保護世帯にも生活必需品として、エアコン設置などの支給、夏季加算の上乗せを強く要望してほしいと思うが。

保健福祉部長

機会を捉えて国・県に要望したいと考えています。

中鶴地区の住環境整備と暴力団組事務所の撤

去問題について

老朽化した市営住宅の建て替えは喫緊の課題です。暴力団組事務所の排除を視野に入れた中鶴地区の住環境整備は、中間市の将来を左右するまちづくりの焦点だと考える。市長の見解は。

市長

市営住宅のみならず県営住宅の建て替えも県にお願いをしています。中鶴地区全域の住環境整備をしっかりと行いたいと考えています。



中鶴地区の市営住宅

議員

地域住民が暴力団組事務所の使用差止を求める代理訴訟を計画しているようだが、市の支援は。

安全安心まちづくり課長

暴力団排除条例第七条の規定に基づき、県や警察などから得る暴力団排除活動のための情報を提供し、関係機関と連携して暴力団員に対する対処方針や対処方法の助言を行うとともに、暴力団の排除や暴力追放を目的に市及び関係機関が開催する暴力追放市民集会を継続して開催したいと考えています。

世界遺産登録推進事業

ご質問

遠賀川水源地ポンプ室世界遺産登録推進事業の進捗状況は。

教育長

二十七年度的の世界文化遺産登録実現に向け、協議会全体のスケジュールに沿った活動を行っています。今月中には政府で世界文化遺産の推薦候補が決定されることとなっています。

宮下寛議員
(日本共産党)

コミュニティバスについて

六月議会では、コミュニティバス導入検討会で自分の思いを述べるといった旨の答弁をされたが、市議会は解散し新議会が発足した。

市長

市長も二期目となって、その手腕が注目をされるところである。解散後の初めての議会で、市長の思いは。

市長

市長選挙のマンifestoでも、「かたちにします」と訴えています。市民の方と協力して実施できるような導入の方向性を考えて、費用対効果も踏まえた中で、検討したいと考えています。

水害対策について

七月の集中豪雨で土手ノ内二丁目で冠水事故が起こっています。

現在の三基の排水ポンプでは対応できないのが明らかだと思うが、今後の対策は。

建設産業部長

ポンプの初期動作のときに、ビニール袋が絡まってポンプが停止したことで、一時的に冠水した状況になりました。

議員

計算上は今のポンプ能力で十分足りています。近年、水路へのごみの投棄が非常に多いので、巡視の強化や稼働水位の見直しで対応できると考えています。



出原ポンプ場

工場からの油漏れについて

七月十四日に大字上底井野通ヶ浦の用

水路で油漏れが発生している。

農業委員会では、集中豪雨によって野積みされていた鉄の切り子から油が漏れて、排水溝から用水路に漏れたという説明だったが、油漏れの原因は。

建設産業部長

野積みされた鉄の切り子の周りについていた切削油が、通常の雨では外に流れないようになっていますが、激しい雨が瞬時に降り、堰をオーバーフローして用水路に流れたということですね。

議員

現在は工場からの排水は、直接農業用水路ではなく、浄化して西川に流すような処置をとっている。今後は全てそういう措置をすべきである。

中尾淳子議員
(公明党)

集中豪雨対策について

日本列島は、この夏記録的な大雨に相次いで見舞われた。これまで集中豪雨対策をどのように講じてきたのか。

建設産業部長 特に二次災害などの危険のある法面を補強しています。

側溝については、下水道課と連携を図りながら対処したいと考えています。



桜台の法面

議員 重大な災害が起こる恐れが大きいことを知らせる特別警報の運用が開始された。気象庁の特別警報を本市として、ど

のように住民に伝えていくのか。

安全安心まちづくり課長

なかまコミュニティ無線、緊急速報メールのほか、市のホームページによって特別警報が発令中であることを知らせたり、必要に応じて広報車を市内に巡回させることを計画しています。

学校給食におけるアレルギー事故防止対策について

本市における学校給食アレルギー事故防止についての取り組みは。

教育長 第一に保護者との連携をとり、食物アレルギー児童生徒をしっかり把握すること、第二に給食での対応を検討すること、第三に教職員及び学校給食に従事する職員が、食物アレルギーに対する対応について正しく理解することで事

故防止に努めています。

議員

適切かつ安全・安心に対応するための基礎知識や、工ピペン投与法の習得など、本市においても研修会の開催など本格的対策を検討すべきでは。

学校教育課長

県の教育委員会とも協議しながら、緊急時に対応できる職員の育成に努めたいと考えています。

議員

アレルギーの児童の情報共有について、どのような対応をしているのか。

学校教育課長

学級担任、養護、栄養教諭、給食調理員等だけでなく全教職員で共有し、十分対応できるようにしています。

議員

本市における児童の有病率は。

学校教育課長

食物アレルギーの有病率は三・七二%となっています。

掛田るみ子議員
(公明党)

熱中症対策としての教育環境の整備について

今年の夏は記録的な猛暑で、熱中症対策は急務である。公約に教室のエアコン設置を掲げられているが設置の時期は。

市長

二十六年年度に補助事業の申請を行い、二十七年年度に全小中学校の普通教室にエアコンを設置したいと考えています。

議員

屋外活動の暑さ対策として小中学校にミストシャワーを設置しては。

教育長

ミストシャワーの効果や経費について、情報収集を行いたいと考えています。

要援護者の避難対策について

災害時要援護者の名簿作成を市町村に義務づける改正災害

対策基本法が成立したが、本市の取り組みは。

総務部長

災害時要援護者避難支援プランの全体計画に規定している要援護者のリストを、福祉部局の情報をもとに作成しています。



福祉避難所 (ハビネスなかま)

計画の策定は、要援護者支援体制の構築にあわせて実施したいと考えています。

生活支援課の充実と保護者への支援について

保護者の生活の質の向上のためには、ソーシャルワーカーや生活支援員の配置などが望まれるが。

保健福祉部長

ケースワーカーの研修等の充実を図り、関係各課と連携を図りながら、生活支援課の充実に努めたいと考えています。

議員

一世帯当たりの平均家庭訪問数が年間三・九回で、ケースワーカーの自立の助長という使命が果たされているのか。

生活支援課長

訪問に

総務部長

災害時の要援護者の対応というのは、地域での支援体制ができないと、うまく機能しないと考えています。個別

草場満彦議員
(公明党)

住基カードについて

運転免許証の返還等により、身分証明書がない高齢者が増えてきている。一定の年齢になった方には、無料で住基カードを配布しては。

市長 国や他市町村の動向を鑑みながら、一部無料化について検討したいと考えています。

議員 運転免許証の自主返還のときに、無料で配布している自治体もあるということだが、中間市ではできないのか。

市民部長 マイナンバー制度が導入されると、現在の住基カードの規定が廃止されることになっているので、政省令等を現在検討しています。

公共施設マネジメント
白書について

大変厳しい財政

状況にある中で、老朽化した公共施設の改修及び建て替えを行っていくためには、公共施設の現状をすべて把握した上で、中長期的な見通しと財政を連動させた計画的なマネジメントが必要であると、私は昨年十二月議会にて提案した。現在の状況は。

総務部長 十月末に予定されている、行政経営改革の有識者会議からの最終答申を踏まえて策定する、次期行政改革プランの中に盛り込みたいと考えています。

議員 私が要望しているものは、現有データと資料で予算をかけずに、まず作成してほしいということだが、この範囲の中で作成は可能か。

総務部長 現状の管理状況はそれぞれの部署で管理しています。それが、それをとりまとめる一つの部署でそ

の部分だけを管理していくことは、可能だと思えます。

公共施設の耐震化について

公共施設の耐震化の今後のスケジュールは。

総務部長 災害時の情報収集や、指令等を発する災害対策本部として機能する市庁舎本館の耐震化を最優先の課題とし、その耐震診断にかかる経費を二十六年当年初予算に計上したいと考えています。

その後は、災害時の二次避難所である体育文化センターを優先的に実施することにしていきます。



体育文化センター

市議会会議録は閲覧ができます。

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院

※議会開催日が休館の施設では、中継はしていません。

※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、12月3日(火)から開催します。

議員の一般質問は12月5日(木)午前10時から行います。

本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

委員会報告

9月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔平成二十四年度決算認定〕

一般会計

一般会計全体の歳入歳出差引額は、七億七千万円の黒字決算となっています。

歳入の主なものは、地方交付税では、普通交付税と特別交付税を合わせて五十五億八千八百八十万円で、対前年度比五・一％の増額となっています。

市債では、地方交付税を補完する臨時財政対策債が三千九十万円の増額で、対前年度比四・五％増額の七億二千五百五十万円となっています。

諸収入では、福岡県市町村災害共済基金組合解散に伴う積立返還金一億七千七百五十万円、市町村振興宝くじ交付金七千二百二十万円の臨時的な収入があっています。

歳出の主なものは、人件費については、適正な職員定数管理による職員数削減等により、前年度と比べ七千六百三十万円の減額となっています。

ます。

公債費では、借換えの対象となる額が前年度から大きく減額となったことから、三億八千三百万円減額の二十二億六千七百七十万円となっています。

総務費では、市内の銘菓や特産品を一堂に集め、商品のブランド力向上を図るための地域ブランドフェア事業として四百九十万円が支出されています。また、市内の交通需要や課題を分析し、今後の交通体系のあるべき姿を検討するための意向調査の経費として百八十万円が支出されています。

消防費では、災害時に情報を迅速かつ正確に伝達し、災害による被害を未然に防止するためのなかまコミュニティ無線の増設工事に要する経費として五千四百八十万円が支出されています。

教育費では、中間南小の耐震補強工事、中間東小、中間西小及び中間南中のトイレ整備工事等が行なわれています。また、ジョイパルなか

ま庭球場の人工芝張り替え等の施設整備費として三百六十万円が支出されています。さらに、遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録に向けて、世界遺産推進協議会に関する経費として七百六十万円が支出されています。

討論において、委員から「職員の人事評価制度は中止すべきである」、「学校給食は直営を堅持してほしい」との意見がありました。



ジョイパルなかま庭球場

賛成多数で認定しました。

公共用地先行取得特別会計

新たな用地の取得はなく、歳入歳出ともに六百八十万円の決算となっています。全員賛成で認定しました。

市民厚生委員会

〔平成二十四年度決算認定〕

一般会計

歳入では、市税歳入決算額は、二十九億七千九百九十万円で、前年度より一億七千七百二十万円の減額となっています。その主な要因は、固定資産税及び都市計画税が、評価替えによる課税標準額の引下げにより、一億三千二百八十万円の減収で、市たばこ税も、千二十万円の減収となったことによるものです。

歳出の主なものは、総務費では、戸籍住民基本台帳費委託料として、住基ネットワークシステム機器保守及び改修料等に千六百四十万円となっています。

民生費の決算額は、七十九億九千五百七十万円で、前年度より一億千五百七十万円の増額となっています。主な要因として、扶助費が増加したことによるものです。

社会福祉費の主なものは、職員人件費二億八百万円、後期高齢者医療制度広域連合療養給付費負担金五億八千三百八十万円、各種人措置費等の扶助費十億七千二百五十万円です。

児童福祉費の主なものは、児童手当、児童扶養手当、子ども手当九億八千二百九十万円、児童福祉施設入所扶助

費五億八千七百万円です。生活保護費の主なものは、扶助費二十六億千六百万円です。

衛生費では、保健衛生総務費の主なものは、職員人件費一億四千七百二十万円です。予防費の主なものは、各種予防接種委託料九千七百九十万円、健康診査等の各種健診委託料五千十万円です。

清掃総務費の主なものは、し尿処理施設負担金一億千三百五十万円、じん芥処理施設負担金五億三千二百三十万円です。賛成多数で認定しました。

特別会計国民健康保険事業

歳入決算額は、五十九億五千三百六十万円、歳出決算額は、七十億六千二百七十万円で、歳入歳出差引額は、十一億九百十万円の赤字となっています。歳入の主なものは、国民健康保険税九億五千六百七十万円、国庫支出金十六億二千四百三十万円、前期高齢者交付金十六億七百二十万円、共同事業交付金六億八千九百八十万円、繰入金三億八千五百六十万円です。

このうち、保険税の収入状況は、現年度分の徴収率が九十一・四七％で、収入未済額は、八千三百三十万円です。

歳出の主なものは、保険給付費四十億九千九百七十万円、後期高齢者支援金等六億六千七百十万円です。

単年度決算で黒字となった要因は、医療制度改革に伴う前期高齢者に関する財政調整交付金が、大幅に増額したことによるものです。賛成多数で認定しました。

介護保険事業特別会計

歳入決算額は、四十一億八千三百二十万円、歳出決算額は、四十一億七千二百五十万円で、歳入歳出差引額千七十七万円の黒字です。

歳入の主なものは、介護保険料七億三千八百二十万円、国庫支出金九億六千五百万円、支払基金交付金十一億四千二百三十万円、県支出金六億千百万円、繰入金七億百二十万円です。

歳出の主なものは、保険給付費二十九億七百万円です。前年度に比べ、保険給付費が、一億八千九百八十万円増加した要因は、高齢化の進展による認定者数の増加及び各種介護サービス利用者が増加したことによるもので

また、サービス事業勘定では、前年度繰越金を含め、歳入決算額は、三千九百五十万円、歳出決算額は、三千六百二十万円で、歳入歳出差引額三百三十万円の黒字です。

賛成多数で認定しました。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は、七億九百四十万円、歳出決算額は、六億九千四百十万円、歳入歳出差引額千五百二十万円の黒字です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料五億四千七百四十万円、繰入金一億五千万円です。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金六億八千九百十万円です。黒字となった要因は、出納整理期間に納付された保険料を、福岡県後期高齢者医療広域連合が二十五年度会計で受け入れるためです。

病院事業会計

収益的収支では、まず、病院事業収益十九億千三百万円の主なものは、医業収益十八億九百十万円です。このうち、外来収益は、十億三千五百六十万円で、前年度と比べ二千七百七十万円、入院収益は、六億九千万円で、前年度と比べ五千九十万円の増収となっています。

また、医業外収益は、一億三百二十万円で、前年度と比べ三十九万円の減収となっています。

病院事業費用十九億七百万円の主なものは、医業費用十八億四千四百四十万円で、前年度と比べ七百二十万円の支出増となっています。これは、給与費及び材料費が増加したことによるものです。

この結果、当年度の純利益は五百九十万円で、当年度未処理欠損金は、七億二千六百九十万円となっています。

次に、資本的収入及び支出では、収入六千二百九十万円に対し、支出八千九百三十万円で、差引不足額二千六百三十万円は、繰越損益勘定留保資金、当年度消費税等で全額補てんされています。

【条例】

中間市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法第七十七条第一項の規定に基づき、中間市子ども・子育て会議を設置するために制定されるものです。

子ども・子育て会議は、自治体の子ども・子育て支援施策を総合的・計画的に推進するために必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議するものです。

本条例は、二十五年十月一日に施行し、二十六年九月までに中間市子ども・子育て支援計画を策定することとなっています。

全員賛成で可決しました。



人権センター

中間市男女共同参画推進条例

市と市民が協力しながら、男女共同参画を推進するために制定されるものです。主な内容として、男女共同参画に関する基本理念を定

め、市、市民、事業者等の責務を明らかにし、推進に関する施策を総合的・計画的に実行することなどとなっています。

全員賛成で可決しました。

【請願】

公的年金「二・五％削減」を中止する意見書提出を求める請願

物価スライド「特例水準の解消」を理由に、年金を二十五年十月から三年間で二・五％削減する法律が成立したことに對して、提出されたものです。

討論において、委員から「少子高齢化が進む中で、将来世代に負担を先送りすることを回避するために制定された特例水準の解消の中止を求める本請願の趣旨には賛同できない」との反対意見や、「中間市の高齢化率は、三十％を超え、年金だけが頼りの市民も多い。また、年金引下げによる経済波及も深刻な状況となり、中間市の税収減は財政に大きなマイナスとなる」との賛成意見がありました。

賛成多数で可決しました。

産業消防委員会

〔平成二十四年度決算認定〕

一般会計

労働費では、国の緊急雇用対策事業を活用して、雇用・就労機会の創出を図り、道路・公園の維持管理を行う経費として千四百二十万円が支出されています。

農林水産業費では、山田川水利組合負担金七百万円、農業共済事業費負担金千三百五十万円、活力ある園芸産地育成対策事業など農業振興補助金千八百三十万円が支出されています。また、農地基盤整備事業として、千二百三十万円の農業用排水路の工事が行なわれています。

商工費では、企業誘致を促進するため、中間市土地開発公社からの用地購入費一億五千九百九十万円、地域経済の活性化対策としてプレミアム付き商品券発行業務九百七十万円、筑前中間祭り実行委員会への補助金千二百六十万円が支出されています。

土木費の道路新設改良費では、七重団地南側法面整備外二十三件の工事費一億六千七百六十万円、御座ノ瀬・

中ノ谷線バイパス工事等に伴う用地購入費三千八十万円が支出されています。

都市計画費では、仮家大膳橋線街路事業に伴う地元負担金千七百三十万円、景観計画策定業務委託料四百六十万円が支出されています。

公園費では、垣生公園整備外四件の工事費三千八百五十万円、公園施設遊具の修繕料五百六十万円が支出されています。

住宅費では、公営住宅の維持管理及び耐久性の向上を図るため、公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料として二百六十万円が支出されています。

土木費全体の歳出決算額は、十一億八千三百四十万円で、前年度比二・八%の増額となっています。

消防費では、石油貯蔵施設立地対策等交付金事業によるNBC除染装置、呼吸保護用面体、空気ボンベを購入しています。また、全国瞬時警報システムの購入費百十万円が支出されています。

消防費全体の歳出決算額は四億七千五百円で、前年度比三・四%の増額です。討論において委員から、「新鮮市場さくら館の自動扉

保守点検業務委託は、見直しの必要があるのではないかと意見が、「財政が厳しい」といながら、急ぐ必要のない道路建設を行っていることには賛成しかねる」との意見がありました。

賛成多数で認定しました。

水道事業会計

水道事業会計利益の処分では、当年度未処分利益剰余金二億八百一十一万円の内、減債積立金へ五千万円を積み立て、残金一億五千八百一十一万円を繰り越すものです。

決算では、収益的収支で五千六百一十二万円の純利益となつています。資本的収支では、三億八千九百九万円の不足を生じましたが、当年度分損益勘定留保資金等で全額補てんされています。

給水戸数は、二万八千八百八戸で、前年度より九十六戸の増加となっています。

工事の状況については、市道五楽三号線配水管布設工事外二十一件の改良工事や、公道修繕工事などの保存工事七十一件、下水道工事に伴う配水管移設工事などの受託工事九件と合わせて八十件の給水区域内の補修工事が行われています。

討論において委員から、「浄水場の運転業務について一部が民間委託されているが、人件費削減の為だけの民間委託は、行政として問題があるのではないかと」との意見がありました。

賛成多数で可決及び認定しました。

〔条例〕

中間市景観条例

景観法に基づき、市民・事業者・行政の協働により、本市の景観資源を活かし、特性に応じた景観形成を計画的に推進するため、中間市景観計画の施行にあたり制定されるものです。

全員賛成で可決しました。

〔契約〕

災害対応特殊救急自動車及び高度救命処置用資機材の購入について

救急自動車の購入にあたり、一社による入札の結果、福岡トヨタ自動車株式会社中間店が二千八百六十六万五千円で落札し、同社と仮契約が締結されています。

なお、緊急援助隊設備整備費補助金千六百二十三万円の交付決定を受けています。全員賛成で可決しました。

有料広告欄

あなたは**借金を払い過ぎ**ていませんか？
払いすぎた**お金は取り返す**こともできます。
力になります。**専門家にご相談**ください。



過払金請求 自己破産 相続登記 最良の方法を見つけ解決します！

※法律相談は司法書士法第3条に定める訴訟額の範囲に限ります。

まずはお電話にてご予約ください

相談無料 費用分割可 秘密厳守

0120-930-570

S&S 法務事務所 JR黒崎駅前(南口) JR黒崎駅

北九州市八幡西区黒崎3-1-3 菅原第一ビル2階 TEL.093-644-8558
[代表司法書士]妹尾英司 福岡県司法書士会所属 認定番号:第329144号